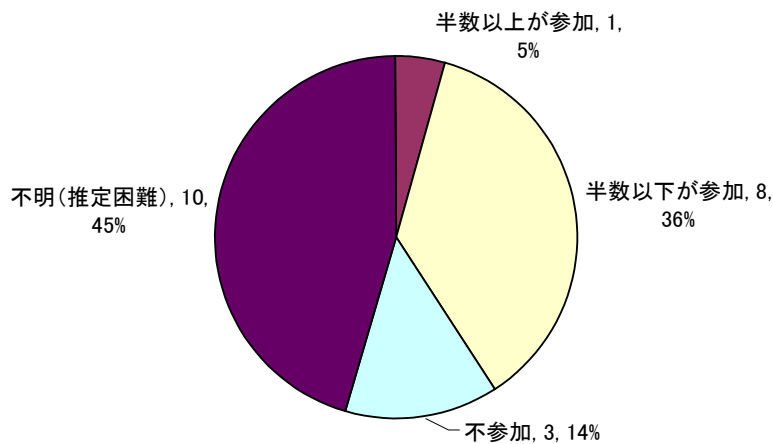


**(7) その他業種の参加状況については、「半数以上参加」で1自治体に留まる。**

- 「半数以上が参加」が1自治体(全体の5%)、「半数以下が参加」が8自治体(全体の36%)、「不参加」が3自治体(全体の14%)、「不明(推定困難)」が10自治体(全体の45%)、となっている。
- 具体的な業種としては、ホームセンター、クリーニング店、スポーツ用品店、金物店、時計店、ペット販売店、雑貨物産品店、衣料品店、精肉店、菓子店、惣菜屋、酒屋などが挙げられる。

図35 参加店舗の状況[その他]について(平成22年2月1日時点、回答22都道府県)



※ 当設問に対し回答のあった22自治体を対象に集計

- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった17自治体の最大値は427店舗、最小値は1店舗、平均値は95.9店舗であった。
- なお、上記グラフ、統計値については複数の業種が含まれていること(単一業種の集計ではない)、参加店舗数においては複数の業種の店舗数を纏めてその他に記載している自治体があることから、参考程度とされたい。